

つなぐ。

矢崎グループ
CSRコミュニケーションブック

社 是

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

矢崎グループは社是実現のため、
以下の方針に従い活動する。

1. 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。

2. 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。

3. 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。

4. オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。

5. 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。

本冊子について

編集方針

矢崎グループは、この度『CSRコミュニケーションブック』を発行しました。本冊子は年次報告書『CSR REPORT』を補完するもので、矢崎グループのCSRに関する取り組みのなかでも、特に多くのステークホルダーの皆様にお伝えしたい、矢崎グループの想いや価値観、それに基づく事業や取り組みを中心に紹介します。本冊子を通じて、矢崎グループのCSR活動について一層ご理解を深めていただければ幸いです。

対象範囲

矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人

取り組みの主体を表す表記

矢崎グループ: 矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人
上記以外の場合は、本文中にて範囲を掲載

発行サイクル

3年に1度を予定

ものづくりを通じて、いつの時代も 人、地域社会、地球環境に貢献する

矢崎グループは社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」を経営の軸に据えています。この社是のもと、私たちが一貫して大切にしているのが、「ものづくりを通じて社会に貢献したい」という想いです。お客様の期待に応えるために、お取引先とともに成長するために、従業員やその家族の幸せのために、地域社会の発展のために、そして地球環境の保全のために——クルマ・暮らし・社会をつなぐ製品やサービスの提供を通じてどのような貢献ができるのかを、私たちは徹底的に考え、行動することで「社会に貢献するものづくり」を追求しています。

社会に貢献するものづくりを世界中で実践するには「Think globally, act locally (地球規模で考え、足元から行動せよ)」が重要である、と私は言い続けています。矢崎グループはグローバルに事業を展開していますが、国や地域により抱えている課題やそこで求められること、当社がなすべきことは、さまざまに異なります。だからこそ、真に社会のニーズに寄り添った取り組みを実践していくには、それぞれの国や地域の文化や歴史、慣習や価値観、経済状況などを深く理解した上で、現地の人々と対話を重ね、お互いの考えや価値観を認め合う必要があります。

自動車産業はCASE※1やMaaS※2と呼ばれる新たな移動の概念、新技術・新サービスが普及しつつあり、これにより「モノからコトへ」といった価値変化が進むなか、矢崎グループを取り巻く環境も日々変化しています。しかし、そのような大変革期にあっても、地域に根ざして考え、行動することの重要性は変わりません。その土地の人々が何十年先も幸せに生きていくために、今、何をすべきなのかという視点をもって、各国・各地域の発展に寄与する活動に注力していく所存です。そうした活動の一つひとつ積み重ねていくことこそが社是の実現につながり、ひいては持続可能な社会の実現につながっていくのだと私は信じています。

社会に貢献するものづくりを通じて、私たちが事業を展開する各地の仲間や友達、家族が矢崎グループの存在を歓迎し、笑顔になることが、私にとって何よりの喜びです。これからも矢崎グループは、社会とともに持続的な発展をめざします。

※1 Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化)の頭文字を組み合わせた略称

※2 Mobility as a Service (サービスとしての移動)の略称

矢崎総業株式会社 代表取締役社長

矢崎 信二

【記載内容に関する変更事項】

2022年6月9日に代表取締役社長・矢崎信二が逝去し、翌6月10日をもって矢崎陸が代表取締役社長に就任しました
(該当ページ: P.2, 26)

社是とともに歩んできた矢崎グループ

創業者の矢崎貞美が個人経営でワイヤーハーネス(自動車用組電線:以下W/H)の販売を開始した12年後の1941年、W/Hの製造・販売を行う「矢崎電線工業(株)」を設立しました。それが矢崎グループの始まりです。

以来、「ものづくりを通じて社会に貢献したい」という想いを胸に、自動車部品や電線にとどまらず、計装機器、ガス機器、空調・太陽熱利用機器、さらには地域社会に密着した事業を積極的に展開しています。

現在矢崎グループの従業員数は20万名を超え、40以上の国と地域に拠点をもつグローバル企業に成長しました。

矢崎グループは、これからも社是を軸として、世界とともに歩み、社会から必要とされる企業の実現に向けて成長していきます。

W/H との出会い

国内唯一のW/H専門メーカー
「ミツヤ電線」を創業

矢崎貞美は15歳で長野から上京、日本橋の森田商会で丁稚として働いていたときに、電線販売の仕事に携わりました。そのとき、当時まだ珍しかった自動車に目をつけ、自動車修理工場や電線工場を回り、W/Hの知識を身につけました。1929年、弱冠21歳で「ミツヤ電線」を創業。W/Hを専門に扱うミツヤ電線を個人で始めると、その後の物資不足の時代に国産W/Hは歓迎され、商売は軌道に乗りました。1938年には「合資会社矢崎電線営業部」を発足し、1939年には尾久工場(東京都)を開設、一般電線とW/Hの製造を手がけるようになりました。

自動車の 時代は きつくる

「矢崎電線工業(株)」設立

1941年、「合資会社矢崎電線営業部」を吸収合併し、W/H専門メーカーとして「矢崎電線工業(株)」を設立しました。しかし、ときは太平洋戦争開戦の年。従業員は召集され、地震や戦争の影響によって本社や工場を焼失するなど、苦しい状況が続きました。それでも貞美は「やがて自動車の時代がくる」と信じ、戦後すぐに住宅や工業の復興のお役に立てるようにと、一般電線の製造を手がけました。ほどなく自動車産業は急速に立ち直りを見せ始め、これを機にW/Hへ注力することを決意しました。この決断が、矢崎電線工業(株)の大躍進につながりました。

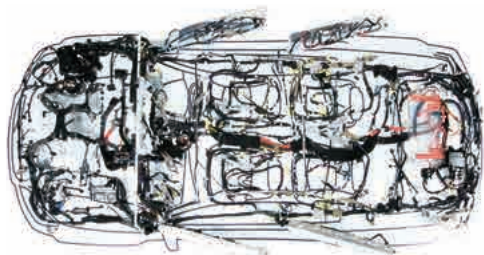
世界一 の計器 をつくりたい

「日本自動車計器(株)」誕生

1950年、労働争議を契機として機能停止に陥っていた東洋時計(株)から技術者を迎え、「世界一の自動車メーター」をめざして自動車関係企業とともに「日本自動車計器(株)」を設立。その後、1959年には株式をすべて矢崎グループに集約し、「矢崎計器(株)」と社名変更し現在にいたります。この自動車メーターは、後のタコグラフやタクシーメーター、ガスメーターの製造につながる第一歩となりました。



1953年製トヨベツトSA用メーター



ワイヤーハーネス(W/H)



1951年、自動車メーカー幹部に製品の説明をする創業者



1960年製タコグラフ『TCO-8』

社会のお役に 立つ製品

日本初のタコグラフ『TCO-8』発売

モータリゼーションの進展にともない、1950年代後半から交通事故が多発。1959年ころには神風トラックや神風タクシー※が社会問題となっていました。そこで矢崎グループは、ドライバーの運行を管理して事故を防止したいという運送業界の要望と、事業用自動車の安全を確保したいという行政の要請に着目。ドイツのキンツレー社と提携し研究を重ね、日本で初めてタコグラフの国産化に成功しました。これにより、安全な運転管理、労務管理、燃費削減を実現しました。1962年には、タコグラフの第一次法制化により、貸切・路線バスやトラックなどへの取り付けが義務づけられ、今でも欠かせない製品となっています。

※ 速度オーバー・信号無視・強引な追い越し・急旋回といった神業(かみわざ)で車列をくぐり抜けていく車両の通称

日タイ親善の架け橋 になり、中国ビジネスを 見据える

「^{タイ}泰矢崎電線(株)」設立

1962年、貞美が抱き続けた海外進出の夢が、ついに実現しました。当時はまだ、日本企業が生産拠点を海外に設けるのが珍しかった時代。矢崎グループが初の海外拠点としてタイを選んだのは、同国の経済・工業に貢献し、日タイ親善の架け橋になりたい

との想いからでした。また、当時断絶していた中国との国交がいずれ回復することを確信していた貞美は、後の中国でのビジネスを見据え、まずタイに工場を建て、タイ経済において影響力をもつ華僑とパイプをつくらうと考えたのです。60余名からスタートした泰矢崎電線(株)は、今やタイ国内に6法人、従業員数約1万名を擁するグループへと成長を遂げ、矢崎グループの連結売上を支える一角となっています。

従業員に**学び** の機会を提供したい

大学への派遣留学制度開始

矢崎グループでは、1963年に実施した玉川大学への派遣留学を皮切りに、1982年から豊田工業大学をはじめとした大学、大学院への派遣留学制度を開始しました。現在では、グローバルに活躍する人材を育成するため、MBA派遣留学制度や海外事業所で現場・語学研修を行う海外トレーニー制度なども設けています。その背景には、企業発展の根本は人材育成にあるとし、向上心ある従業員に学びの機会を提供したいという貞美の想いがありました。その想いを現在も受け継ぎ、矢崎グループでは従業員がチャレンジできるさまざまな教育制度を設けています。

グローバル展開 の幕開け

欧米への生産拠点の拡大

日本の自動車業界にグローバル化の波が押し寄せた1980年代。1962年の泰矢崎電線(株)設立以降、1964年にはアメリカに、1966年にはヨーロッパ初の営業拠点をスイスに設立しました。いち早く海外進



1992年設立 矢崎サルターノ・オバール電線(有)

出を成し遂げていた矢崎グループは、1983年にメキシコのシウダー・ファレスに工場を設立。それを皮切りに、メキシコ全土に10年間で19工場を造り急成長を遂げました。さらに1990年代から2000年代にかけて欧米、アセアン、オセアニアと、さらなるグローバル展開を推し進めました。

新たなかたち で課題を解決したい

地域社会や環境に貢献する事業を展開

自動車業界のグローバル化が進むなか、矢崎グループにおいてもW/Hの生産拠点の海外移転を進めた結果、日本国内における事業規模を縮小せざるを得なくなりました。そこで地域の雇用を守るとともに、少子高齢化や過疎化などそれぞれの地域が抱える課題の解決に向け、「介護」「農業・食品」「環境・リサイクル」の各分野において、地域社会や環境保全に貢献できる新たな事業に積極的に取り組み始めました。本冊子では、そのなかから介護事業をご紹介します(▶13ページ)。



介護事業 ヤザキケアセンター紙ふうせん

矢崎グループが大切にしている想い

私たちには未来へつなげていきたい想いがあります。

それは創業者をはじめとする先人たちが大切にしてきた社是に基づく想いであり、今日まで脈々と受け継がれてきました。この想いを、工場の「進出時」「操業時」「操業終了時」の3つの側面からご紹介します。

進出時
の想い

もっと 奥地へ



進出

産業の少ない地域に雇用を創出し、 経済発展に貢献していく

「もっと奥地へ、矢崎らしく奥へ入れ」—これはメキシコに工場新設を検討した際の当時の社長、矢崎裕彦（現会長）の言葉です。海外進出時には、インフラ環境が整った工業団地など、立地がよい場所に工場を構えるのが一般的かもしれませんが、矢崎グループの海外拠点は、首都から200、300kmも奥へ入ったへき地に開設されることも少なくありません。その背景には、雇用を本当に必要とする地域へ進出し、矢崎グループとして何ができるのかを誠心誠意考え実行すべきだという考えがあります。多くの人手を要するワイヤーハーネス（以下W/H）製造で雇用を創出し、地域の発展に少しでも貢献することが、私たちにとってとても価値のあることだという信念をもっているからです。

メキシコ・チワワ州に工場を拡大する際、「我が村に進出してほしい」と何度も通ってこられた老人は、最後には「公民館を工場として提供する」と、嘆願書まで携えてきました。その熱意に押され従業員が村を訪れると、村中の住民が口々に矢崎グループの進出に対する願い、想いを訴えました。この村ではその後、従業員が住民宅にホームステイし、地域の声を聴きながら一緒に工場をつくり上げました。それまでは地域住民の憩いの場であった公民館の外観はそのままに、なかを改装して工場としました。

「軒先を借りる」想いで、地域の人々に寄り添う。地域に合ったよりよい方法を模索する。その積み重ねが、必ず真の信頼関係の礎となる。これまでも、これからも、私たちはそう考えます。

世界中の矢崎グループ従業員に根づく 助け合いの精神

矢崎グループは、困ったときにはお互いに助け合う「One for All, All for One」の精神を大切にしています。例えば、工場新設時や困りごとが発生した際には熟練技術者を含む支援チームが現場に駆けつけます。また、いつでも助け合えるよう、熟練技術者がまめに各国の工場へ教育支援に赴いたり、海外からの実習生を日本で教育したりしています。何度となく困難に直面しても、この精神を胸に一致団結して乗り越えてきました。

矢崎グループは、40以上の国と地域に進出していますが、法律や文化、言葉や価値観などがそれぞれ異なります。ある国で操業し始めた際、現地と日本の働き方や慣習の違いに手を焼くこともありました。しかし、私たちは日本のやり方を

操業時
の想い

One for All



押しつけるのではなく、その地域の文化や環境、仕事に対する価値観を尊重しつつ、矢崎グループのものづくりを理解してもらいたいと考えています。そのため矢崎グループの考えや想いを根気よく伝え、同じ目線で小さなことを積み重ねることで、お互いを理解し、助け合える風土をつくってきました。

今ではどの工場にも、「One for All, All for One」の精神を理解し、受け継ぐ大切な人材が育っています。誰かのために取り組むことへのやりがいや責任、皆でやり遂げた誇りや達成感を従業員に実感してもらう。そして心から助け合える仲間の輪が広がっていく——。この「One for All, All for One」を大切にすることにより、矢崎グループは素晴らしい価値を生み出し続けることができると考えています。

操業

All, for One



私たちは いつまでも 仲間

操業終了時の
想い

撤退を決断しても

お世話になった地域に誠意を尽くす

世の中が激しく変化するなか、やむを得ず事業撤退という苦渋の決断をしなければならないこともあります。このような局面に立たされたとき、矢崎グループでは、まず「相手が納得いくまで正面から向き合い、対話を尽くすこと」が何よりも重要だと考えています。

2017年、26年間W/Hの生産を担ってきたサモアでの事業を終えました。従業員やサモア政府と何度も対話を重ねた結果、従業員の再就職支援のための教育を実施するとともに、サモアの持続的な発展を支援するための基金を設立しました。そこには、事業上の判断とはいえ、

一度でもともに仕事をした仲間には最大限の配慮をしなければならない、そして願わくは撤退後も矢崎グループのファンでいてもらいたいという想いがありました。撤退に際し、地域の人々から「また来いよ」という言葉をかけてもらえることほど嬉しいことはありません。

また、自動車産業が海外へシフトしていくにつれ、国内産業の空洞化が生じた場合には、地域社会と連携して介護や農業などの新たな事業を模索し、雇用の維持に努めています。

喜びや苦労をわかちあった従業員や地域の人々と、いつまでも仲間であり続けたい。たとえ工場が撤退することになったとしても、その想いは変わりません。

「つなぐ」力で 持続可能な社会の実現に貢献する

矢崎グループの製品・サービスに共通するコンセプトは「つなぐ」。
クルマの機器をつなぎ、人々の暮らしをつなぎ、さらには社会全体をつなぐ事業・取り組みを通じて、
持続可能な社会の実現に貢献しながら企業価値の向上を図ります。

矢崎グループが矢崎精神として大切にしている「不屈の闘志」「奉仕の精神」「先見性」は、矢崎グループを取り巻く環境が変わろうとも、社是実現を担う従業員一人ひとりのゆるぎない価値観として受け継がれています。社是を軸とした「つなぐ」事業や取り組みを通じて、世界中のステークホルダーへ笑顔を届けるため、2019年に特定した「CSR推進上の重点課題」への対応を進めることで、社会課題の解決に貢献します。

本冊子では、持続可能な社会の実現に向けた活動事例（▶09～20ページ）と、矢崎グループの人づくり（▶21～24ページ）について、ご紹介します。



CSR 推進上の 重点課題

社会の豊かさ
向上のための
ソリューション提供

健全かつ強固な
サプライチェーン
の構築

真に強い
組織の確立

地域社会発展
への貢献

グローバル
環境マネジメント
システムの強化

グローバルな
ガバナンス、
内部統制の強化



「つなぐ技術」で 未来のモビリティ社会を支える

自動車機器事業

▶09ページ

関連する
SDGs



子どもたちの 健康を守る

BOP衛生改善事業

▶11ページ

関連する
SDGs



お世話になった地域の 課題解決に貢献する

介護事業

▶13ページ

関連する
SDGs



「もったいない」を合言葉に、 資源を大切に使い続ける

電線ドラム再生事業

▶15ページ

関連する
SDGs



豊かで美しい森林を、 未来につなぐ

森林再生プロジェクト

▶17ページ

関連する
SDGs



地域に寄り添い、 地域の成長を支えたい

サモアの持続的な発展への貢献

▶19ページ

関連する
SDGs



「つなぐ技術」で 未来のモビリティ社会を支える

進化し続ける矢崎グループの自動車機器事業

大きな変革期に、社会から必要とされる企業であるために

「これからは自動車の時代が来る」——そう確信し、創業者・矢崎貞美が個人経営でワイヤーハーネス(以下W/H)の販売を開始したのは1929年のこと。当時の街を走っていた自動車の多くはアメリカ製であり、当然W/Hもアメリカ製に頼っていました。そのような時代に、国内初のW/H専門メーカーになることを決意し、1941年に設立したのが矢崎電線工業(株)です。その後も日本のモータリゼーションの発展と歩調をあわせて、自動車メーター、計装機器へと事業を広げ、さらに世界40以上の国と地域で事業を展開するまでに成長を遂げました。

現在は、「クルマの中」の電力や信号を最適につないで分配する「EEDS」と、車内外のさまざまな情報を最適な方法でドライバーに伝える「Display(HMI※)」とを融合した「EEDDS

(Electrical/Electronic Distribution & Display System)」をコンセプトに掲げ、電力と情報を確実かつ正確に、必要なところへ伝える技術を追求。「クルマの中」はもちろん、「クルマと人」「クルマと社会」をつなぐことで、世界のモータリゼーションの発展を支えています。

※ Human Machine Interface

そして今、自動車業界はCASEやMaaSに代表される大きな変革期を迎えています。しかし、自動車そのもののあり方が変わるとも、矢崎グループがこれまで培ってきた「つなぐ技術」の重要性が変わることはありません。これから迎える新時代においても、社会から必要とされる企業であり続けるために、「つなぐ技術」を探究し、モビリティ社会の未来に貢献していきます。

矢崎グループの技術コンセプト「EEDDS」



矢崎が考えるモビリティシティ





クルマの **中** をつなぐ

自動車の「血管」と「神経」となるワイヤーハーネスの進化

自動車に数多く搭載されている電気・電子機器を確実に「つなぐ」ことで、電力を供給し、信号と情報を伝送する――。

W/Hは、自動車における血管・神経としての役割を担っており、高級車一台に用いられる量は長さ3~4km、総重量50kg以上にもなります。

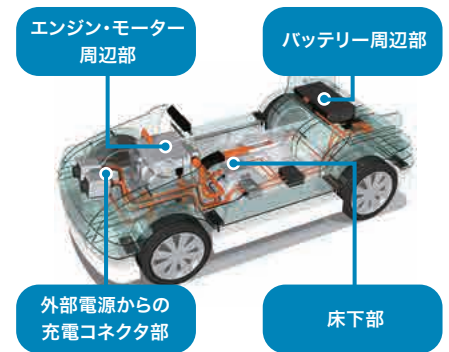
近年、気候変動対策や省エネルギーの観点から電動化車両[※]へのシフトが世界的に進んでいます。モーターを動力源とする電動化車両には、バッテリーからモーターなどに

高い電圧を安全・確実に供給する高電圧W/Hが必要であり、W/Hの役割はますます重要になってきています。

常にW/Hの進化をリードしてきた矢崎グループは、こうした高電圧系のW/Hや電源分配システムを20年以上前から生産。数多くの電動化車両に採用されています。今後もさらに技術を磨き、本格的な普及期を迎えつつある電動化車両の進化を支えていきます。

※ 電気自動車(EV)、ハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)

電動化車両の高電圧電源分配システム



クルマと **人** をつなぐ

ドライバーに情報を伝え、安全・快適な運転をサポート



メーターやディスプレイを組み合わせドライバーに的確な情報を視覚的、直感的に伝えるHMIの開発

クルマから人に情報を伝えるためのHMI製品として、矢崎グループはメーターやヘッドアップディスプレイ、車内照明の開発・製造を行っています。

近年では、CASEやMaaSなどの技術革新によって、各種車載機器から得られる情報が増加しています。それらの情報を最適に処理し、ドライバーに伝えるために、矢崎グループでは、「HMI統合制御ユニット^{※1}」と「ドライバーモニター^{※2}」を融合した新たなHMIの開発を進めています。

例えば、「手動運転」と「自動運転」が混在

する自動運転レベル3において、手動運転時にはドライバーがより的確に判断できる情報を提示し、安全な運転を支援します。また自動運転時には安心してエンターテインメントを楽しめる、そんな新しいクルマの実現に貢献できる開発を進めています。

※1 従来、個別制御となっていたメーターやヘッドアップディスプレイ、ナビ、オーディオなどのHMI製品への入力情報を一括でコントロールし、必要な情報を、最適な位置に、最適なタイミングで表示することを可能とするシステム

※2 ドライバーの目線や顔の向きにあわせてメーターやヘッドアップディスプレイの表示位置を調整するほか、ドライバーの状態を判別して注意喚起や安全確認を行うシステム



クルマと **社会** をつなぐ

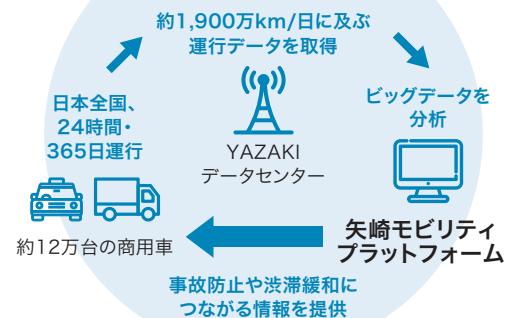
ビッグデータを活用し、安全運転や物流の効率化に貢献

矢崎グループは、計装機器のリーディングカンパニーとして、デジタルタコグラフやタクシーメーターを提供し、事故防止や環境保全に貢献してきました。現在、通信機器を有するそれらの計装機器を搭載したトラックやタクシーは、日本全国で12万台を超え、毎日約1,900万kmに及ぶ位置情報や速度情報、さらには加速度、ブレーキ情報など多岐にわたる運行データが矢崎グループのデータセンターに送られ、蓄積されています。

矢崎グループは、こうして蓄積されたビッグデータの活用による新たなサービスの創出に向け、「矢崎モビリティプラットフォーム」の構築を進めています。データ分析により渋滞や事故の傾向を予測することができれば、ドライバーの安全運転支援、渋滞の緩和、物流の最適化などにつながります。

今後も矢崎グループのデータソリューションにより、交通安全、物流の効率化・最適化、環境保全に貢献できるよう努めています。

矢崎グループのデータソリューション





除菌水「Piwa × Piwa」

矢崎の挑戦 CASE 2



子どもたちの健康を守る

インドネシアでの BOP*衛生改善事業への挑戦

Indonesia

● Jakarta



新興国の衛生問題を解決したい——従業員の想いから生まれた事業

汚染された飲料水を使用する人の数、世界で約18億人。下痢性疾患で死亡する子どもの数、1日800人以上——。矢崎グループの拠点がある新興国のなかには、飲用に適さない水源に頼る地域も少なくなく、特に抵抗力の弱い子どもたちは不衛生な水を飲むことにより下痢を起こし、最悪の場合は命を落とすこともあります。

こうした社会課題を持続可能なビジネスを通じて解決したい、新興国でも健康が当たり前の社会をつくりたいという想いで具現化したのが矢崎エナジーシステム(株)のBOP衛生改善事業です。同社では、社会課題の解決に貢献する新たな事業を立ち上

げるため、若手従業員を中心とした「ボトムアップ活動」を推進しています。この活動では、社会課題解決に貢献したいという強い想いと意欲にあふれた従業員が各事業部から集まり、試行錯誤しながら新たな事業の創出に取り組んでいます。

BOP衛生改善プロジェクトは、この活動に参加した従業員の強い想いを起点に始まりました。プロジェクトでは、各事業部から集まったメンバーが生産や商品開発、企画、法令の各チームに分かれ、現職でのスキルやノウハウを活かし、事業化に向けた検討をスタート。事業を行う地域は、年間の下痢罹患患者239万人、1時間あたりの下痢死亡者

1.1人という深刻な衛生問題を抱えていることや、矢崎グループが9拠点に1万人以上の従業員を擁し、現地のネットワークや知見が豊富に蓄積されていることから、インドネシアに決定しました。事業の検討過程では、何度もインドネシアを訪問して現地の衛生環境や人々の生活習慣、意識などを徹底的に調査し、現地に最も適した解決策の立案をめざして検討を重ねました。その結果、「除菌水」を用いた物理的な改善と、「衛生教育」による意識面の改善が有効と考え、この2つを柱に衛生改善事業を展開することとしました。

* Base of the Pyramid(低所得者層)の略

➤ BOP層に手に取ってもらえる 良質な「除菌水」をより多くの人々に届ける

ひとつ目の柱である「除菌水」は、家庭内で食事をする前に、母親が自分や子どもの手、食器などを除菌する用途を想定しています。次亜塩素酸水を用いることでノロウイルスなどのアルコールでは除菌できない細菌やウイルスも除菌でき、消臭効果も期待できます。また、インドネシアは8割がイスラム教徒という事情を踏まえ、ノンアルコールタイプとしました。

この除菌水を特に使用してもらいたいののが、BOP層の人々です。より多くの人々の衛生的な暮らしに貢献できるよう、「持続可能なビジネスモデル」を構築することとしました。BOP層の課題解決を目的とした商品

や事業コンセプトに共感いただき、除菌水の製造・販売パートナーとして、インドネシアのRohto Laboratories Indonesia社に参加いただくこととなりました。そのほかにも原材料の供給パートナーなど、矢崎エナジーシステムの従業員たちの想いに共感して集まった仲間の輪が、矢崎グループ内から社外、国外へと拡大し続けています。

現在は2021年9月の販売開始に向け、下痢に対する効果を把握するためにサンプルを使ったモニタリング調査を実施するほか、商品の除菌能力や保存期間を向上させるための研究開発を進めています。



子どもの手の菌の調査



現地の家庭の食事の様子



Rohto Laboratories Indonesia社との
ライセンス調印式

➤ 現地の人々と協力しながら衛生に対する意識を高める

良質な除菌水を販売しても、除菌が必要とされる理由や細菌・ウイルスと下痢との関連などについて正しい理解がなければ普及は進みません。そこで、「衛生教育」を事業のふたつ目の柱とし、現地特有の事情やニーズに沿った衛生教育プランを設計しました。

現地での教育・啓発活動においては、クリニックの医師や地区リーダーなど、その地域の住民から信頼を得ている人の協力が不可欠です。そのため、まずBOP層が居住し、母子の参加者が多く見込まれる地域

を特定しました。また、その地域のリーダーの理解・協力を得た上で除菌水の実演会やグループワークを実施しています。参加者に対しては、啓発動画の上映やデジタル紙芝居での説明、手洗い替え歌などによって、少しでも関心をもってもらえるようプログラムを工夫しています。

今後も、都度、アンケートを取りながら効果を検証し、より伝わりやすいプログラムや実施方法を探求しつつ、インドネシアの人々の衛生意識の向上を支援していきます。



衛生教育で、子どもたちに手洗い替え歌を伝授

プロジェクトメンバーの声

「下痢で苦しむ子どもたちを救う」という目標に向け、メンバーが一丸となって取り組んできました。除菌水を製造する装置の開発や現地調査では、トライ&エラーを何度も繰り返しましたが、社内外の多くの仲間が助けてくれたのもこのプロジェクトの強みです。利益だけを求めず、社是に基づき、社会に貢献することを重視したこの事業を、私たちは誇りに思っています。
(中村 幸司/小林 裕司/山本 理恵/坂本 奈々/水野 弘基)



BOP衛生改善事業プロジェクトメンバー 一同



お世話になった地域の 課題解決に貢献する

雇用を守り、笑顔をつくる介護事業



地域が直面する課題の解決に役立ちたい

矢崎グループは、「地域とともに歩み、地域とともに持続的に発展していきたい」との思いから、国内の就業機会に恵まれない地域にワイヤーハーネス(W/H)の生産事業を展開してきました。しかし、1990年代以降、自動車部品業界では、ビジネスの海外シフトにより国内産業の空洞化が進み、地域に根ざした生産事業を支えてきた従業員の雇用継続すら懸念されるようになりました。このような環境変化のなか、従業員の雇

用を守りつつ、日本社会やその地域が抱える課題の解決に貢献できる新たな事業はないか——。矢崎グループ各社は、自動車関連事業に限らず、新たな事業を必死で模索しました。

介護事業は、この考え方のもとで始めた事業のひとつです。2025年には日本における75歳以上(後期高齢者)の割合が18%となり、65~74歳(前期高齢者)を含めると30%を超えることが予想されています。

とりわけ矢崎グループがW/H製造のために進出した地域は山村地帯が多く、若者の流出による過疎化の進展と要介護高齢者比率の上昇のため、介護人材不足が全国平均と比べ、はるかに深刻でした。地域が直面するこの課題を身近に感じたことが、高齢者が住み慣れた街で自分らしい暮らしを続けられるよう何かお手伝いをしたい、という真剣な想いにつながり、矢崎グループの介護事業への挑戦が始まったのです。





地域の人々から必要とされる企業であり続ける

矢崎グループで最初に介護事業を始めたのは、子会社の四国部品(株)(旧:南四国部品)です。事業立ち上げの後押しとなったのは従業員による「介護事業をやりたい、やるしかない」という強い想いでした。まず会社が介護ヘルパー養成所の認可を得て勤務時間内に養成講座を開催。地域の診療所の医師を講師に招くなど、積極的に資格取得を推進し、200名以上のヘルパー資格者を養成しました。そして2000年、W/H工場の操業で培ってきた地

域との信頼関係を活かし、訪問介護をスタート。翌年には訪問入浴、通所介護へとサービスを拡大、2005年には介護つき老人ホームを開所し、今では年間約3,600名にご利用いただくまでになりました。

矢崎グループは、地域行政としっかり連携し、利用者一人ひとりに寄り添った介護を行うことで、その地域の特性に合った介護福祉の充実に少しでもお役に立てないかと考えてきました。これまでの試行錯誤で得た貴重なノウハウを基に、介護事業に

取り組む関係会社が増加。今では全国8事業所で、訪問介護をはじめ有料老人ホーム、グループホーム、通所介護など、その地域のニーズに沿ったさまざまなサービスを展開しています。



高齢者が気軽に集まれるサロン運営と認知症サポーター養成活動

静岡県裾野市Y-CITY※1内に2004年に開設した『ヤザキケアセンター紙ふうせん』は、多様なサービスを複合的に提供することにより、裾野市の介護サービス構想のなかで重要な役割を果たしています。グループホームの運営に加え、通所介護や訪問看護などを行うほか、日帰り旅行の企画運営や敷地内の保育園の園児たちとの交流、年に一度の地域交流会『紙ふうせんフェスティバル』など、さまざまなイベントを実施しています。

2017年には、地域で築きあげたネットワークを活用し、「仲間づくり」「出会いの場づくり」「健康づくり」をコンセプトに、高齢者が気軽に集える場として『コミュニティサロン』の運営を開始。バリアフリーの会場で経験豊富な介護職員が、初めての方でも安

心して参加できる心豊かな交流の場を提供し、地域のつながりの希薄化や単身者世帯の増加による、高齢者の孤独感や引きこもりの解消に貢献しています。

また、2018年からは、厚生労働省が推進する『認知症サポーター※2』の養成活動に賛同し、矢崎グループの新社員研修のプログラムとして『認知症サポーター養成講座』を開講。認知症高齢者と接した経験を活かし、視野が広く他人に配慮ができ、いつでも高齢者の手助けができる人材となることが期待されています。スタートから3年、約300名を養成しました。なお、この講座では講師として地域の方々にご参加いただくことで、認知症に対する地域全体の正しい理解の底上げもめざしています。

矢崎グループの介護事業は、お世話に



コミュニティサロンの様子

なっている地域社会とともに歩み続けるために生まれた事業です。これからも、地域のお役に立てるサービスや活動に、少しずつ着実に取り組んでいきます。

※1 矢崎グループのグローバル本社機能を集約したエリアと食堂、社宅や寮、保育園などの福利厚生施設および介護施設からなる拠点の総称

※2 認知症に関する正しい知識と理解をもち、地域や職場で認知症の人に対して、できる範囲で手助けができる人のこと

従業員の声

紙ふうせん開設当時はすべてが手探りで、試行錯誤の連続でしたが、今では6つの介護サービスを安定して提供できるようになり、利用者の方々との接し方も工夫できるようになりました。

コミュニティサロンは、矢崎と地域をつなぐ大切な役割を果たしています。また、認知症への理解と支援の心を育てる認知症サポーター養成活動は、ここで働く介護職員にとっても、重要な行事のひとつとなっています。ものづくり企業でこのような体験の場を提供できるのも、介護事業を行う矢崎ならではの。参加した新社員には、この実習で介護や認知症の実態に触れた経験をその後の人生に役立ててもらえると嬉しいです。

ヤザキケアセンター紙ふうせん 野際 絵美・中村 ゆか



写真左:野際、写真右:中村



「もったいない」を合言葉に、 資源を大切に使い続ける

業界に先駆けて取り組んできた
電線ドラム再生事業



よりよい未来を見据え、いち早くドラム再生に着手

矢崎グループの主力製品のひとつである電線は通常、「ドラム」に巻きつけてお客様に納品します。ドラムは木製、鉄製、プラスチック製と材料はさまざまですが、電線用ドラムの多くは木製です。

戦後、国内で流通していた電線ドラムは、そのほとんどが新品で、使用後は廃棄されたり、野焼きされたりしていましたが、1971年、矢崎グループは国内でいち早くドラム再生に着手。きっかけになったのは、

木製ドラムの使い捨てに疑問を抱いていた創業者・矢崎貞美の「ドラムは通い箱。ドラムといえども原料の木材は、貴重な資源なのだから、環境保全の観点からも再利用すべき」という一声でした。

ドラム再生を始めた当初は、ドラムを何度も繰り返し使うことがなかなか理解されず、同業者から「ケチなことを始めたぞ」と揶揄されることもありました。それでも10年後の1981年には電線ドラムを扱う

子会社として和工業(株)(現:やわら)を設立し、その後も着実に事業を拡大してきました。ドラム再生を始めて約50年が経った現在、「使い捨て」の時代からリユースやリサイクルが当たり前の時代になったことから、きれいな状態で戻ってくるドラムの割合が年々増加しています。かつては揶揄されたこの事業が、社会に認められてきた証と言えるでしょう。

1本1本のドラムと向き合い森林資源をムダなく使い切る

ドラムの原料となるニュージーランド松は、25～30年周期で伐採される植林木。計画的に植林と伐採を繰り返すことで、持続可能な森林づくりが進められています。矢崎グループのドラム再生事業は、こうして大切に育てられた貴重な森林資源を、長く使い続けるための事業です。

そして、日々1本1本のドラムと向き合っている約20名の職人たちは、高い修繕技術を備えているだけでなく、創業者の想いを受け継ぎ、「可能な限り廃棄を出さずに再生させる」という信念をもって働いています。ドラムに長く活躍してもらうため、常に知恵を絞

っています。そのようななかで、2016年からは、2本の不良ドラムを1本の良品として生まれ変わらせる「組み換え再生」や、再生が不可能なドラムの一部を『どらまっきー』と名づけて薪としてキャンプ場などに販売する新たな取り組みを開始。「もったいない」を合言葉に、限られた資源を最大限に有効活用することや廃棄物の低減を追求しています。こうした努力の結果、かつては回収したドラムの再生率は約6割程度でしたが、近年は9割以上を安定して維持しています。

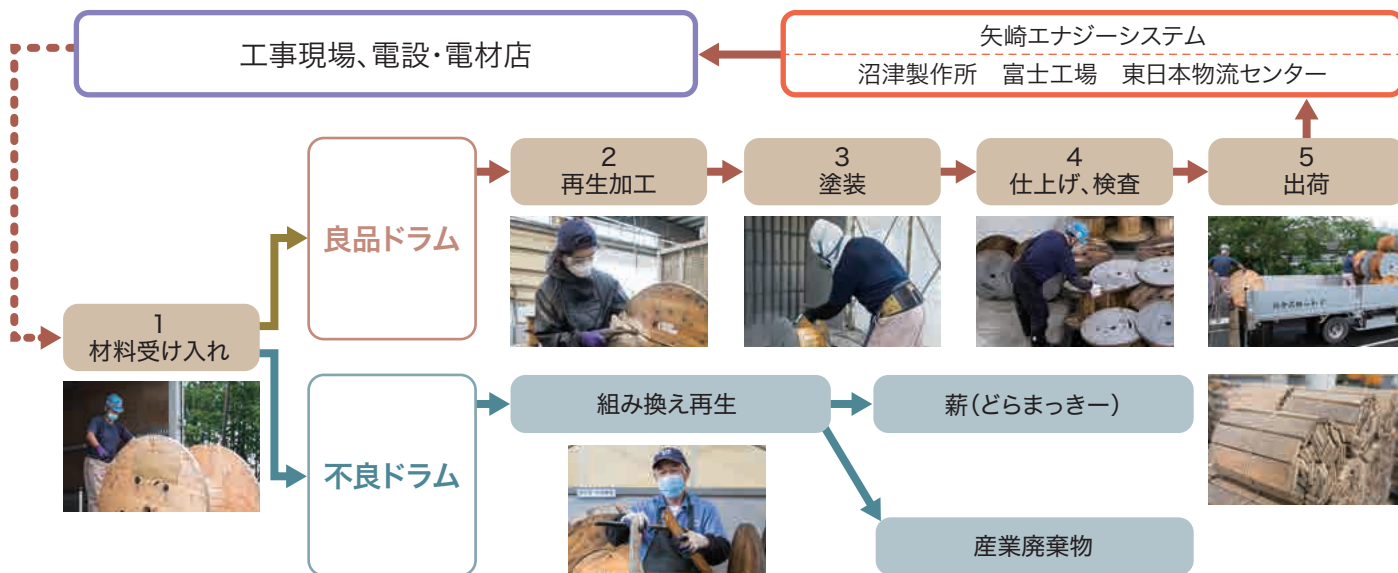
2019年度に再生したドラムは約9万4,000本。木造家屋に換算すると188戸分



回収した使用済ドラムの検収作業

に相当する量ですが、私たちはこの数字をさらに伸ばしていけると確信しています。今後、矢崎グループ内の関係会社との連携をさらに強化し、ドラムの再生量を増やしていくとともに、ドラム再生で培ったノウハウを礎として、矢崎グループ内で廃棄物として排出されているものを資源として有効活用していく活動にも貢献していきたいと考えています。

木製ドラムの再生工程



従業員の声

ドラムの再生は一つひとつが手作業ですし、屋外で行う工程では雨や雪で作業が阻まれることもあります。そうしたなかでも、チームの皆が共通の目的意識をもち、工程の垣根なく助け合うことで、達成感を共有し、喜びをわかちあえる環境が生まれています。2016年に製造・販売を開始した『どらまっきー』は、納入先のキャンプ場でも「ささくれがないので、子どもでも安全に持ち運びができる」と好評です。お子さんがお手伝いとして薪を買いに来るケースが増えたと聞き、皆で喜んでます。

実は私の父親も当社で働いており、矢崎グループは幼少時から身近な存在でした。いつか私もこの一員として働きたいと思っていました。その矢崎グループのなかで、創業者の想いを受け継いだドラム再生事業に携われていることを大変誇りに思っています。これからもドラム再生の新たな可能性を追求し、挑戦を続けていきます。

やわら株式会社 リサイクル部 ドラム製造チームリーダー 柏崎 真吾





豊かで美しい森林を、 未来につなぐ

課題解決先進地域をめざす、
栲原町での森林再生プロジェクト

ゆす はらちよう
栲原町



国と地方が抱える 森林・林業の課題を 解決したい

清流・四万十川が流れる高知県中西部に位置する栲原町は、町面積の91%を森林が占める山間の町です。矢崎グループは1990年にワイヤーハーネス(W/H)を製造する子会社・四国部品(株)栲原製造所を設立以降、30年にわたって栲原町とともに歩み、絆を深めてきました。そして今、矢崎グループと栲原町は、100年先を見据えた森林づくりに取り組んでいます。

森林は豊かな生態系の源です。加えて、



森林と調和した栲原町総合庁舎

水を貯え、きれいな空気をつくり、土砂災害を防止するなど多くの恵みをもたらし、これらを楽しみながら生活をしています。しかし、日本の森林は間伐不足による荒廃の進行や土砂災害の増加などの問題が生じています。この背景のひとつが、過疎化・少子高齢化による担い手不足です。

栲原町ではこれまで、間伐の推進、林道・作業道の整備など、町をあげて森林整備に力を注ぎ、2000年には同町の森林組合が国内の団体として初めてFSC認証※を取得しました。しかし、日本の林業が抱える課題と同様に、栲原町でも担い手不足が深刻化し、林業経営における採算性の確保が困難であることなどから、持続可能な森林づくりに必要な「人・経済・自然」の循環が限界を迎えようとしています。

※ Forest Stewardship Council®(森林管理協議会)が運営する国際的な制度で、適切な森林管理が行われていること、森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する制度



栲原町とともに歩み 自然との共生をめざす

森林は自然からいただいた大きな資産であり、その資産を後世に残すことが重要だと、矢崎グループは考えています。しかし、森林再生は地域に根ざしたものでなければならず、企業が単独で取り組むには限界があります。そこで、行政と地域が団結しながら、自らを「世界の課題解決先進地域」と位置づけてさまざまな問題に積極的に取り組む栲原町と協働して、未来に向けた森林づくりをスタートさせました。2005年には栲原町と森林組合、矢崎グループが三位一体となって森林資源の循環利用を促進する「木質バイオマス地域循環利用事業」を開始。また、「矢崎の森」と名づけた町有林で森林整備・保全活動に取り組むとともに、2019年6月には、栲原町・森林組合とともに「森林再生プロジェクト」を立ち上げました。

三位一体で新たな森林再生モデルをめざすキーパーソンの想い

ReMORI

森林づくりの第一歩として 若き担い手を育成する

豊かで美しい森林の維持には、人の手が欠かせません。そして今、担い手不足が深刻化している栲原町の森林は、繁栄と衰退の岐路に立っています。「ReMORI」はそうした危機感を共有する地域住民、行政、地元林業事業者が中心となって発足した協議会です。今後行政、矢崎総業さんとともに、さまざまなプロジェクトを推進し、栲原の持続的な繁栄をめざします。

栲原令和の森林づくり協議会
「ReMORI」会長
笹岡 高志様



行政

自然とともに歩む栲原町の伝統を 次世代に引き継いでいく

栲原町の風景は、この町で生まれ、育った私ですら毎日変わらず「美しい」と感じるほど素晴らしいものです。郷と住民、生き物が森林と対話し、自然の恩恵を受けて、つながっている。私たちには、この伝統、この郷の美しさを守り、さらに発展させて次の世代に託す責務があります。森林再生プロジェクトを含め、町の自然や文化を継承していくための取り組みに注力していきます。

高知県栲原町
森林の文化創造推進課 課長
立道 斉様



矢崎
総業

温かく、美しい町を守り、 つなぐお手伝いを

担い手の育成においては、矢崎グループが培ってきた人材育成のノウハウを活用していくとともに、担い手一人ひとりにあわせた丁寧なケアを心がけています。栲原町の皆様はとても温かく、町も森林もすみずみまで手入れが行き届いています。こうした素晴らしい町を50年先、100年先も守り、さらに繁栄させていけるように、微力ながらお手伝いを続けさせていただければと考えています。

矢崎総業株式会社 経営企画室
栲原町庁舎駐在
氏原 智之



豊かで美しい森林を 未来につなぐために

森林再生プロジェクトのめざす未来像は、豊かな森林への転換とその恵みを活かせる森林づくりです。そのために、まず、めざす森林の姿を描くゾーニング※を進めるとともに、上空から森林を撮影した画像を解析し、動植物が息しやすい環境の整備といった生態系へのアプローチや、経済面、技術面からも取り組みを推進しています。また、担い手育成のため、2020年6月に森林



栲原令和の森林づくり協議会「ReMORI」の皆様
(計25名の会員で構成)

所有者や林業事業者、製材所、建設事業者などを会員とする『栲原令和の森林づくり協議会「ReMORI」(りもり)』を発足し、林業の川上から川下まで連携した森林づくりをめざしています。このなかで矢崎グループには、これまでの事業を通じて培ってきたネットワークや人材育成のノウハウの活用が期待されています。

矢崎グループは栲原町で森林と向き合い、長い時間をかけて取り組むという強い意志をもって、このプロジェクトに参加しました。その第一歩として、従業員が栲原町庁

舎に駐在し、町の一員として行政や地域とともに活動しています。

森林が谷川の水を潤し、多くの若者たちが森林づくりの担い手となり、里山には子どもたちのにぎやかな声がこだまする。そうした未来を見据えたこのプロジェクトにおいて、持続可能な森林づくり、地域づくりのモデルとなる「栲原モデル」を構築し、同じ課題をもつ地域へ、さらには世界へとこのモデルを広げていくことをめざします。

※ 森林のもつ多面的機能を発揮するため、森林を役割ごとに区分けすること

めざす未来

栲原モデルを世界へ

100年後、森林が谷川の水を潤し、若者たちが森林の恵みを生業とし、子どもたちの声がこだまし、里山に響き渡る

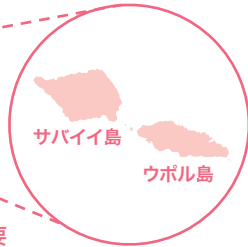




Samoa

地域に寄り添い、地域の成長を支えたい

サモアの持続的な発展への貢献



サモア独立国の概要

サモア独立国は、東京都の約1.3倍の面積に約20万人が暮らす南太平洋に浮かぶ島国です。農業・漁業や美しい自然とサモアの人々が織りなす観光業が主要産業で、近年はデジタルインフラの整備が進み、新たな発展が期待されています。

地域の人々との絆を深め、ともに歩んだ26年

矢崎グループがサモア独立国(以下、サモア)に進出したのは1991年のこと。農業・漁業や観光業を主要産業とするサモアの人々にとって、企業で働くことは初めてであり、「働く」という考え方の違いから、操業には多くの壁がありました。

しかし、矢崎EDSサモア(株)(以下、YES)では、組織の中核を担う現地従業員25名が

来日して日本文化や日本語を学ぶとともに、日本人出向者がサモアの人々の考え方に合わせながら、矢崎グループの働き方やものづくりを丁寧に教えるなど、双方が向き合いお互いの理解に励みました。生産活動以外にも、学校へ図書・苗木を寄付したほか、日本本社では新入社員教育の一環として、サモアの住民宅にホームステイしながらYESで製造

実習^{*}を行うなど、現地の人々との絆や信頼関係を強固なものとしていきました。

こうして地域とのつながりを深めてきたYESは、サモアで最大規模を誇る企業として2017年までに延べ4万名に働く場所を提供し、サモアの社会や経済の発展に貢献してきました。

^{*} サモアアドベンチャースクールとして、新入社員延べ527名が参加(1996年~2000年)

元YES従業員の声

現在、私は矢崎きずな基金と契約を結び、基金の活動に必要な情報提供やフォローアップをしています。YESでは、さまざまなマネジメント手法やその責務に加え、日本独特のマネジメントツールも学ぶことができました。そして、常に高いレベルを追求するYESが従業員に技術と規律をもたらし、サモアのビジネススキルを高めたことは明らかです。基金の設立は素晴らしい選択であり、サモアと矢崎の絆を未来につなげていく証でもあると信じています。これからも基金の活動への支援を通じて、サモアと矢崎の関係維持に寄与していければと考えています。

元矢崎EDSサモア株式会社 工場長
矢崎きずな基金アドバイザー

Oliver Vaai



YESヴァイテレ工場落成式



職業訓練(パソコンスキル)の様子



職業訓練(染色)の様子



事業撤退後も、誠心誠意を尽くす

2017年8月をもってサモアでの生産を終了する。矢崎グループは、世の中が激しく変化するなか、やむを得ず事業撤退という苦渋の決断をしなければなりませんでした。

矢崎グループでは「相手が納得いくまで正面から向き合い対話を尽くすこと」が何よりも重要だと考えており、YESの閉鎖が決まるとすぐに従業員や政府関係者と協議を開始。従業員が今後もサモアの経済を支えていけるよう、希望者約600名に対し職業訓練を行うなど、従業員の再就職に尽力しました。

また、矢崎グループは、2018年1月に「一般財団法人 矢崎ぎずな基金」を設立し、「奨学金の給付による教育支援」と「雇用創出をめざす事業支援」を行っています。教育支援では、サモア国立大学の学生を対象に奨学金制度を設け、2020年11月現在、15名

の学生に奨学金を給付しています。事業支援では、2019年からサモア法人Women In Business Development Incorporated※を助成しており、2020年にはコロナ禍で収入減に直面する農家への支援として、車4台の購入を助成しました。同法人のExecutive DirectorのAdimaimalaga氏は「サモアの人々は皆、矢崎を知っています。助成金で購入した車に矢崎のロゴマークがあることに気づき、矢崎グループとどう関係があるのかとよく聞いてきます。そのたびに私が矢崎ぎずな基金の活動を説明すると、撤退後も矢崎がサモアの人々のことを気にかけて続けていることを知って、笑顔を見せてくれます」と話しました。

「あなた方はサモアの経済に貢献し、多くの雇用の機会を創出してくれた。またここに戻ると決めたときは、いつでも腕を広げて歓迎する」。これは2017年8月のYES閉所式



農家への支援として車の購入を助成

でサモアのTuilaepa首相からいただいた言葉です。この温かい「また来いよ」の言葉は、喜びや苦労をわかちあった従業員や地域の人々と、いつまでも仲間であり続けたいという想いととも、今後も矢崎グループに刻まれていきます。

※1991年にサモア女性の経済的自立を目的に設立されたサモア法人。サモアの伝統文化を大切にしながら新旧の技術を活用し、農村部の発展に貢献している

元YES従業員の声

私はYESの閉鎖が決まった後、再就職支援の一環として、裁縫と染色の研修を受けました。研修のなかで特に印象に残っているのは、YES内で行われた展示会で自分の作品を販売できたことです。そこから、絞り染めの作品を店に卸すようになり、研修終了後は自分で絞り染めのサロンを始め、今では裁縫もしています。サモアには、仕事を探している若者や母親たちが多くいます。今後、そうした方々に、私がYESで学んだことや、どのように収入を得て家族を支えているのかを伝えていくことで、コミュニティや社会に貢献していきたいです。

元矢崎EDSサモア株式会社 生産部門 技術支援担当
Johlinas Tie Dye and Fashion 経営

Imeleta. M. Kaisa



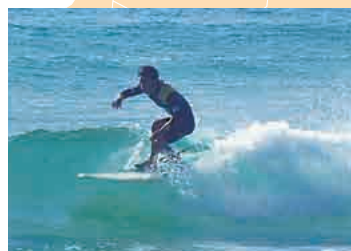
YES閉所式





人間の底力に挑む アドベンチャースクール

「アドベンチャースクール」は、入社前1年間の内定者向け海外武者修行プログラムです。自ら希望する人だけを対象とした自由参加型。入社後に、休職をして、実行した人もいます。これまで1,300名以上が世界へと旅立ち、それぞれのアドベンチャーに挑んできました。



異なる環境に飛び込み、孤独のなかで人間力を養う

会長の矢崎裕彦が若いころにドイツ留学をした際、創業者である父・貞美に「この留学でお前が学ぶべきことは孤独だ」と言われました。日本人に会うこともなく日本語を使う機会すらないドイツの片田舎で、孤独のなか、自分と向き合う時間がとても大切だと感じたこの経験が、アドベンチャースクールのコンセプトの根幹にあります。この孤独に耐え抜いたとき、人はひと回り大きくなるのだと、裕彦は考えています。

そうした背景から参加者の多くは、日本人に日本語で接触する機会を断ち、外国人と外国語で接触するプログラムを自ら制作しているのです。

自ら考え、行動し、挑戦する若者を応援したい

アドベンチャースクールは、バーナード・ショー※の言葉「Activity is the only road to knowledge.」をモットーとし、異文化対応力、創造力、チャレンジ精神を養うことを目的としています。

このプログラムは、自分のなかから湧き出てくる構想を実現する内容となっています。アフリカの孤児院に小さな図書館をつくる、南米の子どもたちにサッカーを教える、アメリカの大学研究室で研究助手をする、インドでヨガインストラクターの資格を取る、ハワイでイルカと泳ぐ、カナダで飛行機を操縦するなど、さまざまです。矢崎グループは、失敗を恐れず、自ら考え、自ら行動し、挑戦する若者を支援しています。

※ 19世紀から20世紀に活躍したアイルランド出身の劇作家、1925年にノーベル文学賞を受賞



これまでに
1,300名以上が
44の国と地域で挑戦



参加者の声

自分にできることで新境地を開拓していく

海外の知らない土地で、自己実現を通し、他者を助け、社会に貢献する——。当初はシンガポールで子どもたちにサッカーを教えていましたが、多言語環境で生活をするうちに中国語にも興味がわきました。そこで、自分にできることがないか探したところ、同僚の親戚から台湾にある補習塾を紹介してもらいました。私の子どもへの指導経験を評価いただき、お手伝いできることに。障壁が現れても自ら築いたネットワークを活かして前進できたことは大きな収穫になりました。あの体験は、今なお仕事や私生活に活きていると感じています。

矢崎インディア株式会社 出崎 義明 アドベンチャースクール2012参加者



写真右：出崎



サマーキャンプ・イン・ジャパン 日本文化に触れる海外従業員子女

未来につなぐ矢崎の人づくり



豊かな心を育む サマーキャンプ

創業以来、「人づくり」を追求する矢崎グループ。
次代を担う子どもたちへの教育のひとつとして、
従業員の子を対象にした「サマーキャンプ」を
40年以上にわたって続けています。

次代を担う子どもたちに多様な体験を

1970年代、自動車産業界のみならず日本経済が急速に成長するなか、従業員は日々仕事に追われ、休日でも自らの子どもと過ごす時間があまりもてませんでした。「従業員もその子どもたちも家族」という思いをもっていた当時の社長、矢崎裕彦（現会長）は、懸命に働く従業員への感謝の気持ちを込めて、「せめて子どもたちの夏休みの思い出づくりをしてあげたい」、そして、「子どもたちには新しい文化や慣習に触れ、少しでも新しいことに興味をもってもらうきっかけをつくりたい」と考えました。そのような想いから1977年に始まったのが、「国内サマーキャンプ」です。

豊かな自然のなかでの経験は、環境の大切さを学べるだけでなく、団体での生活・活動を通じて、規律の学習やコミュニケーション能力の向上など、子どもたちの社会性を育むことにも役立ちます。また、1980年代にグローバル化が進むなか、「過保護になりがちな日本の子どもたちに、もっと世界に目を向けて世界を肌で感じられる機会を与えたい」という考えのもと、1985年からは「海外サマーキャンプ」を開始。さらに1988年には、海外従業員の子にも異文化に触れる機会を提供したいとの想いから、「サマーキャンプ・イン・ジャパン」を開始しました。多感な10代のうちに、子ども同士が国籍や宗教を超えて同じ目線で仲を深めるこの経験は、その後の人生にとって貴重な財産となっていると私たちは確信しています。

キャンプ中には矢崎グループの工場見学も行うことで、子どもたちが仕事の大変さを知り、親への尊敬や感謝の気持ちをもつきっかけにもなっています。

	国内サマーキャンプ	海外サマーキャンプ	サマーキャンプ・イン・ジャパン
開始年	1977年	1985年	1988年
対象	小学5・6年生	中学2年生	14歳から15歳の海外従業員子女
狙い	環境の大切さを体感するとともに、規律とチームワークを学ぶ	日本と外国の社会・文化・習慣などの違いについて正しく理解し、学ぶ	自国との違いを理解し、国際的な視野を広げる
実施内容	国内の豊かな自然のなかで団体生活を体験	矢崎グループの拠点がある国で、工場見学や現地中学生と交流	日本の文化、歴史、習慣などを体験
2019年開催地	<ul style="list-style-type: none"> 高知県梶原町 静岡県東部 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム ホーチミン 中国 滄州・北京 	千葉・東京・静岡・山梨
2019年コース例	梶原コース <ul style="list-style-type: none"> 結団式 坂本龍馬記念館 桂浜周辺散策 民泊 矢崎の森散策 川遊び 町内散策 家族からの手紙 ベレット工場見学 工場見学、W/H製造体験 紙漉き体験 よさこい踊り お別れセレモニー 解団式 	ベトナムコース <ul style="list-style-type: none"> 結団式 矢崎グループ現地工場見学 矢崎グループ現地従業員の講演/懇親会 現地中学校との交流会 ミトー観光 戦争証跡博物館見学 ベントイン市場散策 市内散策（自由行動） 解団式 	<ul style="list-style-type: none"> 来日（成田空港） 明治神宮見学 日本科学未来館見学 富士山世界遺産センター/忍野八海見学 音楽鑑賞会 一休荘（矢崎グループゲストハウス）パーティ 買物体験 矢崎グループ工場見学 地域の中学生との交流会 東京ディズニーランド訪問 さよならパーティ 帰国（成田空港）

開始から42年で累計 **17,679名**が参加



国内サマーキャンプ 高知県栲原町「矢崎の森」で自然に触れる従業員子女

従業員とその子どもたちに想いを継承したい

サマーキャンプは、参加する子どもだけでなく従業員にとっても意味のある経験です。指導員を担うのは従業員有志。事前研修やキャンプ本番でのさまざまな経験が、リーダーシップやコミュニケーション能力を高めるよい機会となっています。

「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という矢崎グループの社是に込めた想いを未来に継承していくのは「人」です。実際、子どものころにサマーキャンプに参加し、大人になってから「子どもたちが自分と同じ経験をするための手伝いがしたい」と考えて矢崎グループに入社、その後、指導員として再びサマーキャンプに参加する従業員もいます。この想いを子どもたちや従業員に届けていくために、これからもサマーキャンプを続けていきます。



海外サマーキャンプ ベトナム現地中学生と交流する従業員子女

従業員の声

サマーキャンプは、関わるすべての人の成長につながる活動です

サマーキャンプに参加したのは、10歳のときでした。親と離れ、日常とは違う環境で過ごすのは初めてで、うきうきしたことを今でも覚えています。その経験と思い出を子どもたちに体感させたいと思い、矢崎グループに入社しました。指導員として参加したキャンプでは、新たな気づきがありました。この活動は地域の協力があって成り立っていること、子どもたちやその家族、指導員、地域の方々がお互いを大切にする気持ちを学ぶ貴重な機会だということです。こうした学びを今後の人生に活かしていきたいです。そして、サマーキャンプに参加した子どもたちには、この経験を自分の強みにして、成長につなげてほしいです。

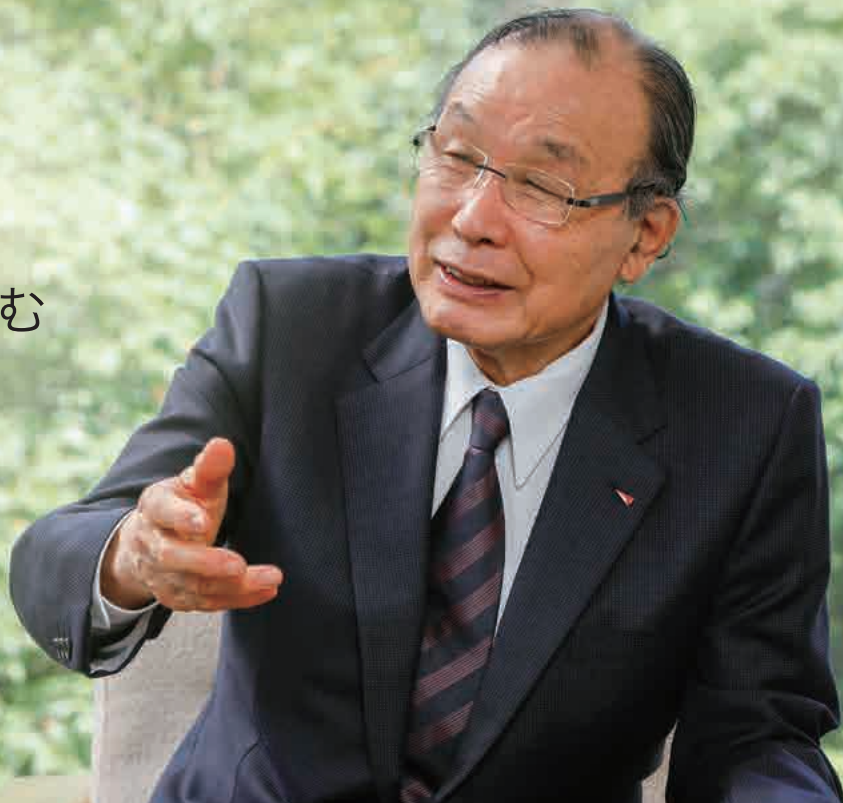


矢崎計器株式会社 ECI生産管理室 森 美雪

社是を軸に 次代を担う人材を育む

矢崎総業株式会社 代表取締役会長

矢崎 裕彦



個人と同じように企業にも「人格」があります。この「企業人格」は、企業の社会に対する姿勢、行動の一つひとつに現れます。矢崎グループの場合、企業人格の原点にあるのは、創業者の想いです。「世の中に必要な企業となろう。世界は仲間だ、助け合うべきなんだ」——そうした創業者の強い想いを従業員が脈々と受け継ぎ、お客様や地域の皆様に認められ、応援していただくなかで矢崎グループの企業人格が形成されてきました。それを明文化したものが、社是であるとも言えます。

この企業人格は、地域とともに持続的な発展をめざしたいという矢崎グループの姿勢にも現れています。世界の各地域の軒先をお借りして商売をするにあたり、私たちは雇用がなく住民が困っている地域、「来てくれてよかった」と言ってもらえる地域に積極的に進出してきました。その根底には現地の人々とともにずっと歩み続け、地域を元気にしていきたいとの想いがあります。だからこそ、事業環境の変化などで規模縮小や撤退を余儀なくされたときも、納得がいくまで現地の人々や従業員に正面から向き合い対話を尽くしてきました。その上で、現地に新たな事業を立ち上げ雇用の維持に努めたり、地域の発展に貢献する

活動を継続したりと、お世話になった地域との絆をより一層深めていくことを大切にしているのです。

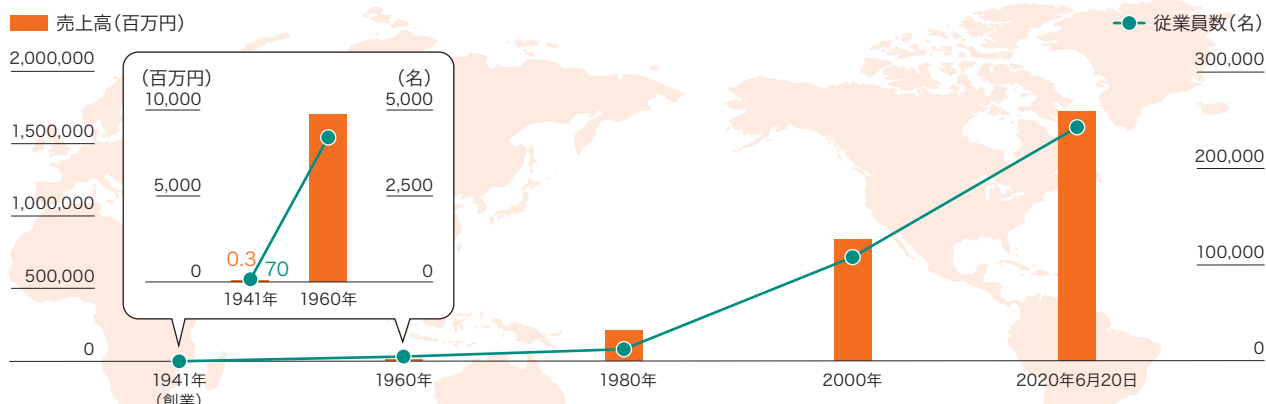
社是を次代に受け継ぎ、具現化していくのは、結局のところは「人」です。そうした考えから矢崎グループは創業以来「人づくり」を大切に、自ら学ぼうとする意志に応えるさまざまな人材育成プログラムを実践してきました。本冊子で紹介したアドベンチャースクールやサマーキャンプもそのひとつです。それらがめざすのは、相手の立場で考える能力や社会的な視点を身につけ、自ら困難を打破する力を備えた人材が育つことです。それは世界のどんな地域、どんな環境においても社是をしっかりと実践し、継承していくための取り組みでもあります。特に事業環境が目まぐるしく変化し続ける激動の時代を乗り越えていくには、既存のルールにとらわれず、自ら新しい発想で挑戦していく人材が必要です。

社会に貢献できる人材の育成、それこそが企業ができる真の社会貢献であると私は考えています。矢崎グループは、これからもそのような人材を全世界で育ててまいります。

【記載内容に関する変更事項】

矢崎裕彦は2021年9月17日をもって、名誉会長に就任しました
(該当ページ：25、26ページ)

売上高と従業員数の推移



進出国・地域 ()内は進出年度 ○の国にはすでに拠点はありませぬ

- | | | | | |
|------------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|
| ● タイ(1962) | ● カナダ(1987) | ● アルゼンチン(1995) | ● モロッコ(2000) | ● チュニジア(2009) |
| ● アメリカ(1964) | ● スウェーデン(1988) | ● シンガポール(1995) | ● ニカラグア(2001) | ● 韓国(2009) |
| ○ オーストラリア(1965) | ● スペイン(1988) | ● トルコ(1995) | ● リトアニア(2001) | ● ポーランド(2011) |
| ○ スイス(1966) | ● 中国(1988) | ● ベトナム(1995) | ● チェコ(2001) | ● カンボジア(2012) |
| ● 台湾(1968) | ● 西ドイツ※1(1988) | ● コロンビア(1995) | ● ウクライナ(2002) | ● ロシア(2012) |
| ● フィリピン(1973) | ● インドネシア(1989) | ● インド(1997) | ● ルーマニア(2003) | ● スロベニア(2012) |
| ● イギリス(1980) | ● ベルギー(1991) | ● ブラジル(1997) | ● ウルグアイ(2005) | ● パラグアイ(2013) |
| ● メキシコ(1982) | ○ 西サモア※2(1991) | ● フランス(1999) | ● エルサルバドル(2006) | ● セルビア(2016) |
| ● ポルトガル(1986) | ● イタリア(1991) | ○ オランダ(1999) | ● ブルガリア(2006) | ● ミャンマー(2019) |
| ○ ニュージーランド(1986) | ● スロバキア(1994) | ● クロアチア(1999) | ● 南アフリカ(2006) | |

※1 現在のドイツ ※2 現在のサモア

事業分野

クルマをつなぐ



クルマの神経や血管ともいわれるワイヤーハーネス(自動車用組電線)やメーターを中心に電子機器、計装機器、充電コネクタなど、カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。



ワイヤーハーネス フルグラフィックメーター デジタルタコグラフ『DTG7』

暮らしをつなぐ



環境に配慮したケーブルやガスメーター、太陽熱利用機器、空調機器など、電気・ガス・太陽熱を基本とする多様なエネルギーを活用し、快適な暮らしを実現するための製品やサービスを提供しています。



『やわらか電線』 LPガス用超音波ガスメーター 分離型ソーラーシステム『エコソーラーマルチ』

社会をつなぐ



環境・リサイクル、介護、農業など地域に根ざした事業を展開しており、環境負荷低減や地域社会への貢献など、社会から必要とされる事業に積極的にチャレンジしています。



リユーストナーカートリッジ ヤザキケアセンター紙ふうせん トマトのビニールハウス栽培

会社概要

社名 矢崎総業株式会社

設立 1941年10月8日

代表者 代表取締役会長 矢崎 裕彦
代表取締役社長 矢崎 信二

所在地 本社

〒108-8333 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル17F
ワールドヘッドクォーターズ(Y-CITY)
〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地

資本金

31億9,150万円 ※ 矢崎総業(株)は非上場企業です

グループ会社

矢崎計器株式会社 (1950年設立)
矢崎部品株式会社 (1959年設立)
矢崎エナジーシステム株式会社※1

グループ法人※2

国内44法人 海外98法人
計142法人

※1 1963年、矢崎電線株式会社として設立。2012年商号変更

※2 持分法適用子会社、連結除外子会社、関連会社、関係の財団法人を除く

矢崎グループのCSR



矢崎グループのCSRに関する情報は、以下をご覧ください。

URL：<https://www.yazaki-group.com/csr/>

お問い合わせ先

矢崎総業株式会社

コーポレートガバナンス・法務室

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地

TEL:055-965-0647